

第6回臨時会 一般会計補正予算（第8号）

12月26日開催の第6回臨時会に提案された一般会計補正予算（第8号）では▽物価高対応子育て応援手当の支給▽物価高騰への支援を目的とした生活応援商品券の発行への費用が計上され、賛成多数で原案可決されました。

補正予算（第8号）の審査の概要をお伝えします。

問 生活応援商品券はあらかじめ買わなければならず、低所得者などはなかなか買えないと思います。現金給付など全市民一律の支援策は検討しなかったのですか。

答 商品券はこれまで7回発行し、市民や事業者からも好評なバランスの取れた効果的な支援であり、何より市民になじみ深い商品券発行事業を行うものです。

問 買った生活応援商品券は、いつから使えるのですか。

答 購入と同時に使えます。3月下旬に発売予定ですが、事前に申し込んでいただくことが必要で、1月中旬～2月上旬ごろを申込期間と考えています。

問 国から交付される重点支援地方交付金の金額と、生活応援商品券の発行に充てる割合を伺います。

答 交付金総額9億1149万円を全て商品券事業に充て、不足する約1億7千万円には財政調整基金を充てます。

問 発行経費が約1億4千万円になるとありますが、市内の事業者をどのように優先活用する考えですか。

答 商工会議所を通じて市内事業者に委託する考えです。住んでいる地域や年齢によって不利が生じないように商品券購入の拠点配置や期間などの考えを伺います。

答 購入できる店舗数は前回より3カ所増の19カ所を考えており、買いやすくなるよう購入期間に週末を2回含む予定で、福祉的支援が必要な方には、日頃からサポートしている方などのご協力をいただけると大変助かります。

問 子育て応援手当の支給対象児童数を伺います。

答 令和7年9月30日時点での児童手当の支給対象児童約2万2千名のほか、600名程度と試算している10月1日から令和8年3月31日までに生まれる児童も対象です。

市政に 関する 一般質問の概要



物価高騰対策について

政進会 倉橋 正美

問 これまで市が行ってきた物価高騰対策の概要と見えてきた課題について伺います。

答（市長）…長引く物価高騰対策として、本市では国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用して機動的に取り組みを進めており、具体的には商品券発行事業をはじめ、学校や保育園給食費の保護者負担の軽減、事業者への燃料費助成など幅広く対策を講じてきたところで、また民間事業者に対しても指定管理料の見直しやインフレスライド条項による変更契約など適切に対応しています。

物価高騰は、市民や事業者などさまざまな方に影響を及ぼしていると認識しており、こうした状況を踏まえ、幅広い層を対象とした施策を講じていくことが課題です。

問 今回の交付金を市はどのように活用されるか伺います。

答（理事兼財務部長）…物価高騰対策支援の方針の策定と物価高騰対応子育て応援手当の2点について庁内で審議し、物価高騰対策支援の方針としてはこれまでの実績から市民に好評である商品券発行事業を行うことに決定しました。

問 過去7回で82億円、200万冊と非常に多くの金額が投入され、また多くの商品券が市内に回ることで、市民が有効に使用して、事業者にも反映したと思われるが、今回はどのような対策を実施しようとしているか伺います。

答（経済環境部長）…今回はできるだけ市民目線に立ち、スピーディーに実施できることを重視して検討しました。結果、紙商品券を発行総数52万冊、販売対象を市内在住者と市内在勤者とし、3千円で買えて市内全ての登録店舗で5千円分使える共通券と、1500円で買えて市内の小規模店舗を中心に3千円分使える個店限定券を発行する予定です。市内在住者は共通券を5冊、個店限定券を3冊まで

購入でき、最大で1万4500円分の割引を受けることができます。

問 この商品券発行事業を実施する場合、実施時期はいつごろなのか伺います。

答（市長）…券の印刷、販売などいろいろあります。商工会議所の協力を得ながらスピーディーに行い、就職、進学、進級などを控えた3月の段階において購入・利用できるようなスケジュールで組んでおります。

その他の質問

・市役所本庁舎の課題及び今後の方向性について



路面下空洞について
強度行動障がいについて

公明党 星 伸一

問 埼玉県八潮市での道路陥没事故から間もなく1年たちますが、この事故を受けての市の対応をお伺いします。

答（市長）…市では事故発生直後の令和7年2月に市が管理する下水道施設と道路表面の緊急点検を実施し、併せて国の通知に基づく管路内調査を行っていますが、現時点で陥没につながる施設の損傷などは確認されていません。

また、幹線道路や緊急輸送道路などは原則5年ごとに路面下空洞調査を行っているところであり、引き続き国の動向も注視しながら安全管理に努めてまいります。

答（まちづくり部次長）…下水道施設の緊急点検は、口径80センチ以上の汚水管路、延長約4・7キロメートルを目視で行いました。管路内調査は口径2センチ以上かつ30年以上経過した延長約4・7キロメートルをテレビカメラなどを使って調査中です。

路面下空洞調査は、平成28年度に市が管理する幹線道路など延長約67キロメートル、令和4年度にはこれに幹線道路などを補完する市道約18キロメートルを加えた約85キロメートルについて、各車線にレーダーを搭載した調査車両を走らせて行いました。



生活応援商品券